

# ジョンソン・ドクトリンと共存

ロマーノ・レッダ

Romano Ledda: "La dottrina Johnson e la coesistenza", in *Critica marxista* del n. 3, 1965.

一 ヴェトナム侵略およびサント・ドミンゴ侵略と、《ジョンソン・ドクトリン》によってなされるその理論化とは、またもや平和共存の主題について全般的反省をうながしているように、われわれには思われる。明らかに、この反省というのは、つぎのことについての第二〇回大会の一般的諸命題にかかわるものではない。すなわち、戦争の非不可避性、核兵器のもたらした質的諸変化に直面して対抗両体制間の対決を武力紛争によらないで解決する必要、したがって、革命をも反革命をも輸出しないという原則に基礎を置く平和共存体制のための闘争のもつ労働者階級にとっての絶対的性格、これらについての一般的諸命題にかかわるものではない。だが、まさしくほかならぬこれらの命題に照らして見れば、一連の直接・間接諸侵略による反革命の輸出を特徴とする国際情勢<sup>(1)</sup>のもつ新しい諸要素を無視することはできないのであって、これらの侵略がいまのところより広範で全世界をまきこむほどの紛争への転化をさまたげられているにしても、それはもっぱら社会主義諸国の責任においてそうなっているのである。したがって、提起される問題はつぎのようなものである。すなわち、ひとたび核紛争を避けなければならぬことが明らかとなったからには、帝国主義が原子恫喝を利用しつつ、《限定戦争》(しかしつねに核エスカレーションをはらむ戦争)と

か、軍事干渉ではないにしてもそれだからといってより非暴力的であるとはかぎらない他の形態の干渉とによって、反革命をおしつけるのを、特に、解放運動と帝国主義とを対決させる歴史的紛争のゆえにケネディーもまた帝国主義の論理にたがって対処すべき《臨界点》と判断した、世界の諸地帯で、反革命をおしつけるのを、どのようにしてふせぐべきか、という問題である。こうして、国際緊張緩和の一時期ののち現在ののような情勢に到達した理由、共存政策の諸方法と諸手段、共存政策の諸内容と諸目標、共存政策を効力あるものにする国際的諸関係、共存政策を可能にするために解決する必要のある諸問題、についての反省が、必要となり緊急となってくる。この覚え書きは、たしかに、これほど複雑な諸問題をあますところなく論じつくそうとするものではない。それはただ、有効な共存体制を追求するための討論と行動へのおそらく貢献となりうる、いくつかの個人的探求仮説を、示すにとどまるものである。

(1) ラ・マルファ下院議員が六五年五月一五日の下院でのかれの演説(「ラ・ヴォーチュ・レプブリカーナ」紙五月一五—一六日号を参照)のなかで、ヴェトナムおよびサント・ドミンゴの事件を全体として肯定的な国際情勢に対立する《個別的な挿話的事件》と考えることができたのは、まことに奇妙なことである。世界における国際諸関係の状態について表面的な分析をおこなっただけでも、情勢が一般的には悪化しており、この最近二

○年間にあまり前例のない諸臨界点があることを、はっきりと示すことができる。公然たる諸緊張点、未解決の諸問題、緊張緩和諸過程の停滞と後退、の検討については、一九六五年二月一八—一九日のイタリア共産党中央委員会へのエンリーコ・ベルリングエルの報告を参照。

二 こうした一つのきわめて複雑な現実を一つの定式に要約しようとするならば、危機におちいつているのは世界の最大両強国間の対話と合意に主として基礎を置く共存政策である、ということができよう。この点については、大いにはっきりさせておく必要があるように、われわれには思われる。ソ連邦—ア合衆国の対話は、たしかに平和共存体制に到達するための決定的条件の一つであり、この方向への一步は、どんなに小さく限定されたものでもすべて、国際情勢轉換の肯定的で重要な契機として歓迎されるべきである(また歓迎されてきた)。この対話をとおして、国際緊張緩和への道が一連の折衝と合意によって具体的にきりひらかれたのであり、これらの折衝と合意は、その一つ一つが、それぞれ核破局から遠ざかる途上での重要な獲得物をしるしづけたのである。しかも、この対話を必要ならしめたのは、最大両強国間に存在する政治的—軍事的均衡の程度であり、世界をそれぞれこの両強国を指導部とする両対立ブロックとして凍結するうえでの増大する困難であった。

(2) このことについては、緊張緩和と共存とのあいだに見られる曖昧な混同からこの論題を解放する必要がある。緊張緩和は、たしかに共存体制の樹立にとって先決条件ではあるが、共存をふくむものではなく、ましてや共存をあますところなく吸収するものではない。前者「緊張緩和」は、存在する諸関係を基礎とする国際緊張の漸進的縮減の段階を意味し、後者「共存」は、これらの関係の改変を意味し、古い諸均衡すべてが根深い修正の過程のもとに置かれる国際諸関係の新しい異なった体制の樹立を意味する。こうした区別がはっきりしなければ、共存を「不可逆的」なものと考えざるを得ない(ネンニ)だけでなく、共存が国際的現実に対してもつ決定的に革新的な意味全体がそなわれることにもなるのだ。

だが、こういったからとて、ソ連邦—ア合衆国の対話と合意を、実際には共存政策全体をあますところなく吸収する要素、それにくらべれば他の要素はすべて二義的なものとなるような要素、とみなすことにはならない。他方では、この最近いく年間の経験は、両大強国のみに限定された共生の探求と合意が、いかに必然的に緊張の諸情勢すべてに拡大されるものでないか、いかにそれ自体では国際的不安定の基礎にある基本的諸問題すべてを解決するものでないか、ということを示明してきた。そして、それには二つの理由があるが、いずれも決定的なものである。すなわち、一つの理由は、一〇年・二〇年ままとは異なった世界の現実であり、もう一つの理由は、主として頂上交渉にゆだねられた共存政策において帝国主義交渉相手をとる立ち場にある。事実、いかなる者も——新しい世界的現実に関しては——無視することのできないことだが、以前の情勢がもっていたすべての与件を変化させる新しい要因が少なくとも三つある。すなわち、(イ)両大強国のいずれも、現在では、自分自身の陣営内のすべての利益の代表者として交渉にのぞむ可能性をもたず、両政治—軍事ブロックの危機は、こうした意味で、将来発展するにちがいない異なった弁証法と力学に道をきりひらいた、ということ、(ロ)新しい諸国の広大な地域が存在するが、これらの国は、大きな差異・動揺・矛盾をはらみながらも依然として二者交渉の論理とは無縁であり、世界の運命の決定者としての大強国という概念をますます疑わしいものにしていく、ということ、(ハ)革命的性格をもつ一連の客観的諸過程が成熟してきたが、今日では、いかなる外交的合意もこれらの過程を抑制し無効にすることができなくなっている、ということ。この三つの要因は、今日では一つに合流して、最大両強国間の了解のみに基礎を置く共存政策を、一時的なもの、不安定なもの、有効な保証を欠くもの、にしている。

他方では、ひとたび共存政策が頂上交渉を基本的軸として回転を始めるや、帝国主義国が、この後者「頂上交渉」を、強国、勢力範囲

への世界の分割、の立ち場から考え、共存を、みずからの支配圏の保証・防衛の「平和的」体制、したがって世界的均衡の固定化、としてうけとるのは、当然のことである。

ソ連邦共産党書記長ブレジネフは、五月八日におこなった最近の演説のなかで、限定された侵略をもふくめて帝国主義の侵略をふせぐ共存の問題を提起し、しかも、いかにソ連邦が対話についてのことうした「帝国主義の」見解を拒否するものであるかを明らかにした。

「われわれは決して——かれはこういった——「両国間・両大強国間の諸関係のみに限定された平和共存をうけいれはしないであろう。世界には一二〇の国家があり、これらの国家のおおのが、みずからの主権・みずからの自律の尊重を要求する不可侵の権利をもっている」。

フルシチョフの共存政策の実践的限界は、新しい世界的現実の諸傾向を徹底的には理解しなかつたところにあるように、われわれには思われる。これに反して、ケネディーの共存政策からあらゆる現実的意味をうしなわせたものは、かれが古い均衡を擁護してこの「新しい」現実を無視し拒絶したというところにあるのだ。

三 しかし、これらの結論についてもまた、はっきりさせておく必要がある。フルシチョフの国際政策とケネディーの国際政策との大ざっぱな同一視はすべて、——こうしたことはしばしばイタリア社会党の出版物とか理由は逆だが中国の出版物とかに見られるのであるが——、皮相的なものであるだけでなく、現実の諸与件を完全に歪曲するようなものでもある。フルシチョフの共存政策を分析するにあたっては、とりわけ、かれが現代における平和——戦争の問題について第二〇回大会でおこなった正しい重要な解明を、忘れてはならないし、また、二者対話は決して単純な外交的創意にすぎなかつたのではなくて一つの複雑な構想であつたのであり、この構想のなかで若干の問題を提起し敵対者に若干の解決を強要するために外交的提案にかわつて社会主義の力の使用がおこなわれたのだとい

うことをも、忘れてはならない。また他方では、帝国主義諸国のいく人かの指導者のもつていた共存についてのヴィジョンにかれが同意したとも、いうことはできない<sup>3)</sup>。フルシチョフの政策の客観的諸限界の探求は、こうした場——すなわち歪曲の場——においておこなうべきではない。共存についての討論をそれがのりあげたいいくつかの暗礁から脱出させるためにもまた、この探求は、国際労働運動における現今の一連の戦略的諸問題すべてをふくむより広大な文脈のなかで発展させるべきであり、もっと明確に言えば、ソ連邦の社会主義的發展と世界における進行中の革命諸過程とのあいだに介入するはずの諸関係のなかで発展させるべきである。事実、この問題についてもまた、運動の戦略の他のすべての側面についてと同様に、最近二〇年間に生じた歴史的・政治的に新しいものを評価する必要がある。こうした意味で、われわれは、明らかに議論の余地のあるいくつかの探求仮説を提示してみたい。

(3) フルシチョフは、ヴァインでのケネディーとの会談のあとで（一九六一年一月一五日に）ソヴェートのテレビで話した際に、つぎのようにいった。すなわち、ケネディー大統領とのわれわれの会談によって、諸国家の平和共存についてわれわれの理解の仕方が異なっていることが明らかとなった。大統領の考えでは、平和共存とは、西側諸強国の指導諸サークルが不適当と考える社会制度を自由に樹立しようとする諸人民の運動をさまざまの防壁としてなにかをうちたてることである。こうした観点をとれば、協定をむすぶことが必要となり、他の諸国家を監督しそこに存在する制度の変更は人民がその制度に反抗していてもすべてをまたげるといふ義務をひきうけることが必要となる。要するに、ある国の人民が自国の社会・政治制度を変更しようとしても、それは許されてはならないことになる。もちろんこれは絶対的に間違つた考えであり、もちろんわれわれはこれに同意することはできない。いかなる者にも人民の自由への熱望をおさえる権利はない。（……）社会の社会・政治生活の変更は不可避的な過程である。それは政治家たちのあいだの合意に左右されるものではない。そうしたばかげたことを表明しそのことについて合意に達しようとする者があ

るはずだとすれば、かれはそれによって、みずからの下劣さ、世界に生ずる諸事件・諸変化についてのみずからの理解力の欠如、を立証することにしよう。

また、ウォールター・リップマンは、かれはまたかれで、この区別をはっきりと把握したうえで、『ニュー・ヨーク・タイムズ』紙上につきのよう書いた。すなわち、「フルシチョフの判断では、現状とはロシアや中国やアジアのほかのところやアフリカやで今日進行中の社会・経済革命である。かれはこうした考えにわれわれを同意させたいと思っているのである。現状とは、われわれにとっては現存する情勢であるのに、フルシチョフにとっては進行中の革命的改造過程なのである」（『生存のための競争』、トリノ、エイナウディ刊、一九五九年、一四ページ）。

最大限に図式化していえば、ここでもまた、異なった二つの歴史的段階を区別することができる。両世界戦争のあいだの時期には、「一国社会主義の建設が闘争の主要な戦線であり、他のすべての戦線は現実主義的にはそれに規制されるべきものであった。これは、国際労働運動がおこなった選択としては正しい具体的な革命的選択であった。なぜなら、革命過程が退潮にみまわれ国際的力諸関係が反帝国主義諸勢力に決定的に不利となつてきている情勢のもとでは、ソ連邦の防衛、社会主義国家としてのソ連邦の強化、これこそが、世界における革命の新しい段階の開始のための決定的な出発点であった」（4）からである。われわれはいまここで、当時のいく年間の歴史をソ連邦への諸国共産党の従属の歴史とみなすばかりか考えに答えようとは思わない。事実はどうだ。すなわち、この歴史的段階全体を通じて客観的にうみだされてきた運動の戦略のなかでは、ソ連邦の政策の一般的諸路線は、それが国家としての政策であったにしても、国際的力諸関係を反帝国主義諸勢力に有利に変化させようとする共通の目標においては、運動そのものの革命行動と一致していたのである。われわれはこうした方向で、実例を一つだけ、しかももっともやっかいな実例を、あげておきたい。すなわち、ヤルタ協定がそれである。この協定は、革命運動の側からもまた、ソ連邦が世界に

おける革命の発展の展望を犠牲にしてみずからの国家的権益を主張した諸「強国」間の妥協だと、指摘されるのである。疑いもなく、ヤルタはソ連邦が強国対強国の交渉に同意した機会であった。だが現実主義的に評価すべき問題は、一九四五年二月に、それとは異なつた協定を可能にするような国際的力諸関係が存在したかどうか、ということである（ソ連邦は大国の地位にあつたとはいえ依然として唯一の社会主義国であつたし、他方では、合衆国は原子兵器の独占を保持していた）。そして、こうした文脈のなかで、ソ連邦が諸強国間交渉で他の諸強国から奪取することに成功したもののすべてが、のちに、国際的力諸関係の変更への、したがって社会主義の拡大への、有効な貢献とならなかつたかどうかを、見るべきである。すなわち、独自の戦略としての表現のみをもつてではなくて基本的にはソヴェト連邦の生存と創意をもとに方向づけられる戦略の、機会としては、緊急避難としておこなわれたヤルタの「妥協」が、いかに最後の機会となるかを、見る必要があるのだ。

（4）スターリンは一九四二年に、この歴史的段階の諸特徴と、のちにかれ自身が革命の新しい段階に固有な過程としては否認することになるのだが、これらの特徴の結果としての諸過程とを、非常に効果的に明らかにした。すなわち、「一国社会主義の勝利は」——かれはこういつた——「それ自体が目的ではない。一国における勝利した革命は、孤立した一つの存在としてではなくて、すべての国におけるプロレタリアートの勝利を促進するための貢献・手段として、考えられるべきである。一国における、ロシアにおける、革命の勝利は、われわれのばあいには、帝国主義の不均等発展と漸進的解体との結果にすぎないのではない。それは同時に世界革命の端緒であり前提である。……」もっともありそうなことは、「帝国主義諸国家の体制からの一連の新しい諸国の革命的離脱によって世界革命が進展するということである……」。この帝国主義からの一連の新しい諸国の離脱の過程そのものは、社会主義が最初に勝利した国でより根深く強化されればされるほど、この国がより急速に世界革命の今後の発展の基礎となればなるほど、それだけますます急速で根深いものとなるであろう（……）。も

ともありそうなことは、世界革命の発展につれて、個々の資本主義諸国における帝国主義の中心と全世界におけるこれらの国の体制とにらんで、個々のソヴェート諸国における社会主義の中心と全世界におけるこれらの中心の体制とが、形成されることであり、この両体制のあいだの闘争が世界革命の発展の歴史をみたすことである。(『一〇月革命とロシア共産党員の戦術』、『全集』第六巻、ローマ、エディツイオーニ・リウニーティ刊、一九五二年)。

(5) この覚え書きの任務は、この歴史的段階における運動の行動を特徴づける戦術の全般的総括をおこなうことでもなければ、スターリンの誤りの総括をおこなうことでもない。ここでの論究は、とりあげた問題の大筋をながめ、その要点をとらえるにとどまる。しかし、このことについては、つぎのことを指摘しておく必要がある。すなわち、ロシアードイツ「不侵略」条約のばあいと同様に、スターリンは、存在する現実の力諸関係の評価から生ずるあらゆる戦術的契機をマルクス主義学説の直接的・必然的結論として説明しようとする誤った方法によって、ヤルタについても、戦術的正当化というよりもむしろイデオロギー的・原則的正当化をおこなおうとしたのである。

こうした戦略の臨界点とこうした戦略の大胆な克服とは、スターリンが理解しなかったか否定しようとしたかしたか——資本主義による包囲の終結という——新しい現実<sup>イ・リ・グ</sup>に照らして、順次、社会主義諸国家の体制の誕生、それに続く中国革命の到来、強力な民族解放運動の成熟、最後にアメリカの原子独占の瓦解、とともに位置づけるべきであるように、われわれには思われる。まさしくこれらの新しい過程を凍結し逆転するために西側がおしつけた冷戦の硬直化にもかかわらず、またしたがって世界における社会主義の前進についてのある種の戦略的ヴィジョンを結晶させる客観的刺激にもかかわらず、まさしく当時のいく年間に世界的現実の新しい諸要因を理解するうえで国際労働運動の、もっとも重大な立ち遅れが成熟し、それにともなつて、国際労働運動が明らかにそれ以前の歴史的段階にはらった犠牲が激化するのであって、このことに疑いの余地はないよ

うにわれわれには思われる。この覚え書きの論題に即していえば、これは、特につきのことを理解するうえで立ち遅れである。すなわち、始まりつつある歴史的段階においては、もはや、一つの主要な戦線があるのではなく、ときとして具体的情勢があれこれの方向への運動全体のエネルギーの集中を強制することはあつても、世界における社会主義の前進にとってはすべてが同等に決定的で重要な複数の闘争の戦線があるのだ、ということ<sup>(6)</sup>を理解するうえで立ち遅れである。

(6) ここで提起される問題でより深くほりさげるに値するのは、社会主義諸国の強化に始まって植民地革命および西側における労働者階級の闘争に至る世界における革命諸過程に関する問題、すなわち、現在の段階における、これらの過程の相関関係の問題、またしたがってこれらの過程が自足的なものであるか否かの問題、である。このことについては、〈主要な戦線〉を諸人民の解放のための闘争に移動させる中国の同志たちの立ち場が、まさしく帝国主義メカニズムの諸特徴に照らして見て、いかに誤っているかは、すでに指摘されたところである(とりわけ、一九六三年一〇月二四日のイタリア共産党中央委員会の文書を参照)。

しかし、ここでもまた、情勢を現実主義的に評価しておく必要がある。そして、冷戦のいく年間に、巻き返し、〈予防戦争〉をめざす理論化と実際行動、のうちにふくまれていた侵略から、ソ連邦と社会主義陣営を防衛することに、運動の行動を集中することが、いかに必要となつたかを、見ておく必要がある。換言すれば、この防衛とはすなわち社会主義陣営を粉砕しようとして帝国主義陣営がおこなつたあからさまな試みへの反対である。しかしながら、こうした事実上の現実にもかかわらず、スターリンがくだした新しい世界的現実についての教条主義的解釈、社会主義陣営に対する侵略政策を不可能にすることにかえて貢献するはずであった新しい諸要因と諸過程についての無理解、まさしくこうしたことが、国際労働運動の戦略的方向決定全体に重大な圧迫となつたことは、明らかであ

るように思われる。やはりきわめて図式的に処理すれば、フルシチョフの政策が、これほどまでに（特に冷戦のもたらす消耗に関しての理解と緊張緩和のうち暗示される革命的創意の可能性とについて）直観に富み世界の新しい現実への通路に富んでいたにもかかわらず、またこれほどまでにいくつかの古い図式の破壊に決定的であったにもかかわらず、かれの政策にあの古い戦略がどれくらいのことっていたかが、問われなければならないのである。すなわち、その意味は、——この仮説には異論や反論があるかもしれないが——、以前の段階で社会主義建設が主要な戦線であったように、なおも依然として経済競争での勝利のためのソ連邦の爾後の強化が世界における社会主義の前進の主要な戦線であるという、そうした戦略的ヴィジョンを、かれがなおも出発点としていなかったかどうか、問われなければならない、ということである。したがって、ここから、共存政策のある種の実践がおこなわれることになったのだ。なるほど、フルシチョフの政策が共存のうちに見ていたものは、人間諸関係の社会主義的改造に始まって、帝国主義の支配からのすべての人民の最終的解放に至る、われわれの時代のすべての歴史的過程が、核戦争の悪夢なしに自由に展開されるような、そうした道であつたらう。第二〇回大会への報告のなかでかれが共存政策にあたえた問題提起全体が、そうしたことをめざしていたのであつて、かれはこの報告のなかで、現在の国際的力諸関係を基礎として「侵略を予防する」ことができるという可能性を強調したのであつた。だが、世界における社会主義の前進についてのかれの戦略的ヴィジョンは、基本的には、資本主義体制に対する社会主義体制の経済競争における勝利——世界革命の諸発展のきわめて重要な要素ではあるが世界革命にとって決着的な要素であるわけではない要素、そして、もっと明確に言えばア合衆国に対するソ連邦の経済競争における勝利——に基礎を置いていたのであつて、まさしくそれゆえつぎのような政治的実践が生じたのだ、と確認しても、われわれにはばかげたこと

のように思われぬ。すなわち、この政治的実践とは、とりわけ最近時において、国際的力諸関係のあらたな変化をかえりみずほとんどすべてを合衆国との対話に賭け、世界を不安定にする基本的諸問題の解決よりもむしろ世界の安定のための二者合意を賞揚した、というよりもむしろ、原子戦争の危険についての相互の意識が新しい共存体制を自動的に保証する要素となる、といった鷹揚な期待をもって、ときとしてこの二つの契機「基本的諸問題の解決と二者合意と」をきりはなした、ということである。換言すれば、ほとんど宿命的なことであつたのだが、そうした戦略的ヴィジョンのなかで、共存のいくつかの中心的問題は、無視されたとはいわないまでも、影が薄れたのである。これらの中心的問題とは、すなわち、植民地・旧植民地諸人民の反帝国主義的反抗と共存のための闘争との関係、発展と低開発との問題、より先進的な社会主義諸国とより後進的な社会主義諸国との関係および社会主義陣営全体の発展と低開発諸国の地域との関係、世界におけるさまざまな水準の革命闘争によってあたえられる共存のための客観的構想、である。くりかえしていえば、これらの問題は、無視されたのではなく、同様に重要な問題である軍縮の諸問題や社会主義諸国と資本主義諸国との経済交流の諸問題やにくらべて、結局は実践において二次的なもの（いうまでもなくわれわれは年代的優先権のことをいっているのではない）となつたのである。ここから、共存についての統一的ヴィジョン、かならずしも明瞭とはかぎらない総戦略としての明確化、の若干の稀薄化が生じたように、われわれには思われるのだが、これらの条件「共存についての統一的ヴィジョン、総戦略としての明確化」こそ、国際諸関係の新しい体制をうみだす緊張緩和過程の形成にあずかるものとしての、必要な部分的交渉、妥協、さまざまな機会・さまざまな段階、を実現するための、基本的条件であつたのだ。また、したがって、そこから、対話のなかで他の諸問題からきりはなされた部分的な諸問題そのものについての交渉にお

ける立ち遅れ、帝国主義の侵略に対する抑止力そのものの弱化、さえも生じたのである。

四 ケネディーの政策についての論究は「フルシチョフの政策についてのそれとは」大きく異なったものとなる。ケネディーの国際政策の実質的に新しい諸要素を示すものは、核戦争の破局的性格についての（アメリカの指導グループには以前には存在しなかった）深い意識であり、正式に承認し交渉する必要のある一つの現実としての社会主義陣営の容認であるように、われわれには思われる。ケネディーとともに、巻き返し政策の克服（すなわち社会主義陣営に対する攻撃の路線が新しい異なった形態で存続するとはいえ社会主義陣営という現実の承認）が始まり、世界が深淵の縁を絶えず行進することによっておかしている危険の自覚が始まる。ここから、国際諸関係の緊張緩和の必要が生まれ、冷戦の情勢の融解の必要が生まれる。これは疑いもなく、ケネディーとともに世界における未解決の諸問題を合意によって解決することをめざしたアメリカの政策の、重要な獲得物であった。この新しさを理解せず過少評価し、ケネディーをダレスと同じように判断することは、ケネディーの政策が国際情勢にもたらした諸変化を無視するだけでなく、ア合衆国の世界政策そのものに生ずるに至った諸矛盾の重荷を理解するという革命的任務にさえそむく、ことであつたらう。帝国主義戦列の内部に、諸分化が、しかも対立しさえする諸分化が、いかにつくりだされるに至ったかということ、そして、これらの分化は、放置しておいてよいものではなくて、フルシチョフの政策によってなされたように部分的妥協をとおしてもまた再発させ深化させなければならぬものであること、このことが、理解される必要があつたのである、また理解されたのである。だが、このこととケネディーの政策を共存政策として賞揚することとのあいだには、あまりに長い一歩がある。

このアメリカ大統領がいだいていた共存についてのヴィジョンとかれの政治的実践には、まさしく国際諸関係の新しい体制にとつて否定的で危険なものである原則が三つあつた。すなわち、（イ）共存は、両体制間の静的均衡としての現状を意味するものでなければならなかつた、ということ、（ロ）この均衡は、アメリカとしては、若干の場で、しかも反ソヴェート十字軍と冷戦との動員解除という軽視しがたい若干の場で、いくつかの見返りを提供する用意があつたとはいへ、強国対強国の交渉をとおして維持されるものでなければならなかつた、ということ、（ハ）反植民地革命は、それ自体が緊張の動機と考えられたし、関係帝国主義強国によるさまざまな形態の経済援助および政治的・軍事的・経済的統制とは対立するはずのものであつた、ということ。ケネディーは、その国際行動において、こうした共存についてのヴィジョンに固執した。ケネディーの時期に仕上げられ（一九六二年にキューバで、それ以前にベルリンで）適用される戦略が、国際的均衡が「攪乱」される恐れのあるところではどこでもまたもやさまざまな形態で平和―戦争の二者択一をせまる―いまヴェトナムに適用されている―柔軟報復戦略であるのは、偶然ではない、というよりもむしろ、かれのヴィジョンの当然の結果である。

実際のところ、ケネディーの政策に見られる曖昧さと矛盾した性格とのうちにはすでに、現在の帝国主義支配の侵略的防衛体制に基礎を置く世界秩序というヴィジョンをもっとも危険な段階にみちびく、続く「ジョンソン・ドクトリン」の、諸前提がある、と確認しても、ばかげたことではない。ケネディーは世界的両頭体制に全面的に基礎を置くかれの共存についての見解が、ますます顕著になつてきた新しい国際的諸要因によって最終的に危機におこまれる以前に、暗殺された。これらの新しい国際的要因とは、すなわち、ド・ゴール主義の自律的であるだけでなく反アメリカ的でもある傾向の明確化につれておこつた西側におけるアメリカのリーダーシップ

の没落、伝統的植民地主義だけでなく新植民地主義をも貧困諸国への「援助」という見解をも疑わしいものにする新しい革命の波の世界のいくつかの決定的部分における成熟、諸人民の自決諸過程を上にから規制することが不可能であることを示す象徴としての南ヴェトナムにおけるアメリカの失敗、ケネディーが世界における未解決の諸問題の合意による解決をうみだすための支えとした軍事的均衡を變化させる中国の原子爆弾の爆発<sup>(9)</sup>である。ケネディーの政策が基礎を置いた戦略的諸前提を現実そのものが否認している世界情勢のもとでは、かれの政策がもたらした緊張緩和諸過程にもかかわらず、この政策のより公然と帝国主義的な諸側面が激化するの、明らかである。

(7) フェデリーコ・アルトゥシオがくだしたつぎのような判断はきわめて妥当なものであるように、われわれには思われる。すなわち、《ジョンソン路線は、けつして、またただ単に、ルーズヴェルト・ケネディーの傾向の延長ではない。ルーズヴェルト・ケネディーの傾向は、あらゆる亀裂をほらみながらも、均衡の安定化のために計算にいれるべきアメリカの力の譲歩についての若干の仮定さえともなう、ア合衆国・ソ連邦の世界的両頭体制をめざすものであった。ジョンソンはアメリカの対外政策のこうした「民主主義的」方針を継承しようとはしているが、それは、ルーズヴェルトが長期にわたる了解のための政治的妥協の内容と考へたはかならぬ力の真空をアメリカがうめることを条件としているのだ。一言でいえば、ジョンソンは、ふしくれた棒をふりまわしながら、右から、ルーズヴェルト・ケネディーの政策をおこなっているのである》(傍点筆者)。「アメリカの平和」、『ラストロラビオ』誌一九六五年四月一五日号所載。

(8) 現状としての共存の支持者たちにかかると、ド・ゴール主義の創意がもたらした新しい力学への言及はすべて、即座に親ド・ゴール主義として非難されるが、このことにはきわめて意味深いものがある。例えば、サンクト・ドミンゴの事件についての一九六五年五月一五日の下院における討論を見よ。実際のところ、ド・ゴール主義の創意が、いかに力の政策の範囲内にとどまるものであるか、いかに新植民地主義的ヴィジョンをこえるも

でないか、ということとは、いかなる者の目をものがるものではなく、ましてやわれわれ共産党員の目をのがるものではない。だが、この判断は、ド・ゴールの政策が帝国主義戦列のうちうみだしつつある肯定的諸矛盾にも、かれの国際的諸創意の有能さと現実主義にも、目をふさがせるものではありえない。この本号のマリーア・アントニエッタ・マツチョッキの論文を参照。

(9) 中国の核爆発が、他の核爆発と同様に、すべて判断されるべきように、原子軍備競争、フランスと多角的核戦力計画とによってすでに開始された核兵器のありうる拡散、の不安な徴候として、また軍縮の諸困難の象徴として、判断されないのは、奇妙なことのように、われわれには思われる。中国の核爆発はアメリカのサンクト・ドミンゴ侵略やヴェトナム侵略と同じ平面にある危険とされるのだが、その理由はといえば、中国の核爆発は、軍事的均衡を變化させ、したがって緊張緩和過程をおくれさせる、ということにあるのだ(『アヴァンティ』紙一九六五年五月一六日号)。この「不偏不党」の例に見られる粗雑さと、中国に対するアメリカの態度——国際緊張なかんずく国連の危機のもっとも重大な動機の一つをなしているもの——の意識的無視とは、問わないにしても、この判断はかなりはつきりと、《恐怖》または軍事的力諸関係の均衡に基礎を置く、緊張緩和と共存との命題への、同意をあらわしている。この判断は誤りであり危険である。なぜなら、恐怖の均衡がアメリカの戦略のかなめであるかぎり、また合衆国がその政策の基礎を中国を承認し中国と交渉することの拒否に置くかぎり、というよりもむしろ絶えず原子兵器で中国を侵略するといっておどかさずかぎり、必然的に中国もまた原子政策をとるからである。

五 二者対話がア合衆国の意図にあつたような現在の世界秩序の持続を可能にする政治的手段としてはもはや通用しなくなると、帝国主義は兇暴にも核恫喝を利用しつつ軍事干渉によって世界に現在の世界秩序をおしつけようと、公然と直接侵略にたちもどる。ジョンソン大統領がつぎつぎとおこなってきたすべての演説と、かれの閣僚たちの演説によって提供されたその系とは、この方向に評価する必要がある。これらのものから、われわれの時代の決定的諸問題

に対するアメリカの政策を方向づける基本的諸原則がひきだされる。ここでは、暴力の使用は交渉をおしつけるための手段として理論化される。ここでわれわれの直面するものが、世界における未解決の諸問題を解決するための外交的な道の探求としての、緊張緩和の段階そのものを、拒否することであるのは、明らかである。緊張緩和は、国際的先制の論理・用具としてのエスカレーションにとつてかわられる。この暴力の理論化のうちには、評価すべき三つの構成要素がある。第一の構成要素は、闘争している諸人民を交渉相手として認めず、戦争の場で行動しつつこれらの人民の頭のうえで頂上対話を再開し、それによってさまざまな国の諸問題をその人民の意志に反してまでも解決しようとするものである。もう一つの構成要素は、社会的・経済的諸選択の場でますます断固たる反帝国主義の立場に移動する一般的傾向を、みずからの内部にそれへの反対がありながらも、ますますはつきりと示している、民族解放諸運動と新独立諸国を、ふたたびうしろへおしかえそうと試みることによつて、いまや世界情勢に転換をおしつけようとしている、合衆国の意志から、うみだされるものである。さらにもう一つの構成要素は、世界の非社会主義地域で、みずからの経済的・政治的地位がおびやかされると、あるいは単にみずからの軍事的地位がおびやかされただけでも、それがどこであろうと、ところきらず軍事干渉にのりだすという、合衆国の《権利》に基礎を置く、そうした世界秩序をささえるために、自然的・論理的用具として暴力を恒常的支柱とするものである。こうした戦略のかなめをなしているのは、なおも《恐怖の均衡》と核恫喝とに基礎を置く平和であるが、アメリカのブレイン・トラストによれば、この《恐怖の均衡》と核恫喝とによつて抑圧限定戦争を挑発することが《可能》なのである。こうした路線の見返りとして提供されるのが、低開発諸国への経済援助の増加であり、同時にこれを拡大してすべての工業国におこなわせようとする《呼びかけ》である。世界についてのこうした型のヴィジ

ョンを共存と呼ぶことができる。われわれが直面しているこの共存についての見解は、共存が確立されるためには好戦的行動が必要だという、ただそれだけの理由からでも、明らかにうけいれがたいものであるように、われわれには思われる。実際のところ、《ジョンソン・ドクトリン》は、諸人民の自決の権利の承認という決定的な原則をもふくむ共存の一連の諸原則の否定から出発しているのだ。だが、それは、経済援助の看板にかくれて共存を否定する別の要素をもふくんでいる。すなわち、発展諸国と低開発諸国とを劇的に区別する割れ目の克服を實際のうえでは拒否するという要素がそれである。

ここで、われわれが直面するのは、正当にも《世界がそのうえに位置する火山》<sup>(10)</sup>と呼ばれた問題である。それゆえ、大いにはつきりさせておく必要がある。

(10) カイロにおける非同盟諸国の会議(一九六四年一〇月)がおこなった分析は、この意味できわめて明快なものであった。「クリティカ・マルクシスタ」誌一九六四年第六号・一月―二月号に掲載された資料を参照。さらに、疑いの余地のない典拠をあげれば、マリオ・ザガリーの雑誌「イニツィアティヴァ・エウロペア」が一九六四年夏に組織し、レイモン・リフレ、マリオ・アンドレイス、ジョン・クラーク、ギンナル・ミュールダール、その他の参加した、討論を見よ。最後に、アルジェのアジア・アフリカ経済セミナー(一九六五年三月)の資料を見よ。

世界の三分の二の飢餓と低開発との問題は、人道的な呼びかけ、問題の全面的解決の路線にそうて順次に配置された段階の一つとしてさえ機能しない部分的諸措置、低開発諸国への《援助》、といった立場から解決することはできない。こうしたものすべては、世界の良心をめざさせるには役立つかもしれないが、一時的なごまかしとなる恐れがあり、帝国主義の側からすればつねに新植民地主義型の新しい搾取関係を樹立するための仮面である。だが、ここで確認しておかなければならないのは、現在の低開発状態は、過去の植

民地支配の遺産であるだけでなく、世界市場を規制し、投資の型を決定し、資本主義諸国と国際諸機構とのあたえる「援助」を規制する、現在の帝国主義メカニズムの、結果でもある、ということである。換言すれば、われわれが直面しているのは、緩慢にはあれ漸進的にとりもどされつつある歴史的立ち遅れではない。反対に、植民地革命が進行し始め大部分の植民地が独立してからでさえ、先進諸国と後進諸国との格差は、帝国主義体制と新独立諸国との現在の経済諸関係の結果、ちぢまるところが、かえってひろがっているのだ。<sup>(11)</sup>

(11) 国際経済に関するジュネーヴ会議へのプレビッシュ報告を見よ。「クリティカ・マルクシスタ」誌は近く、アントニオ・レッチェーリの手になるこれらの問題の詳細な分析を掲載するであろう。本国と旧植民地との現在の経済諸関係の研究に重要な貢献をしたのは、「ザ・ソーシャリスト・レジスター、一九六四年」、ロンドン、マリン・プレス刊、一九六四年、に掲載された、パキスタンの経済学者ハムザ・アラヴィの論文「新旧の帝国主義」である。

こうした事実直面して、低開発諸国の富の国外流出のいちじるしい部分がおこなわれる国際貿易を現在規制している「規則」の改正（ジュネーヴ諸会議を見よ）は——低開発諸国にとって重要であり必要であるとはいえ——十分なものではない。なぜなら、原料品と製品との国際価格をきめるのは国際大独占体であるからだ（低開発諸国が先進資本主義諸国に輸出する原料品は低開発諸国の生産の九〇パーセントにあたるのに、社会主義諸国によって吸収されるのは一〇パーセントにすぎず、しかも社会主義諸国は市場価格とはべつ「特別」価格を実施していることを、念頭に置け）。事実、貿易は低開発の問題の重要ではあるにしても一つの側面にすぎず、低開発の問題は、帝国主義諸国の公私の資本の浸透、帝国主義諸国による低開発諸国の経済の基幹諸セクターの支配、からも生じ、また多くのばあい、低開発諸国の富の仲介者のない直接的搾取、あれこ

れの低開発諸国の利益ではなくて帝国主義諸トラストの全般的利益に照応する差別と国の選別（「特惠地域」の選別）と投資の型との体制から生ずる。まさしくこうしたメカニズム全体が後進性をうみだすのである。最後に、このメカニズムは、さまざまな経済が生産することに成功する最低限の蓄積をみずからの特権によって占有する土着エリート<sup>(12)</sup>の創出をとおして、新植民地主義的活動の局地的仲介者を確保しようとする、帝国主義の側からの絶えざる試みのなかで、一連の国際的（軍事戦略型でさえある）および国内的な政治・社会諸問題と交錯する。こうした限界のなかでは、ジョンソンの提案した援助は低開発条件の継続以外のものではない。なるほど、対外援助は、低開発諸国にとって、帝国主義市場との関係が必要なのと同じように不可欠である。だが、問題は、どのような型の援助かということであり、どのような型の関係かということである。<sup>(12)</sup> 換言すれば、援助が低開発状態を克服させるうえで一つの意義をもつのは、この援助によって、低開発諸国と資本主義諸国との現在の経済関係が漸進的に改変され、異なった国際分業がおこなわれ、若干のセクターで低開発諸国の生産が拘束されることがない、等々といった場合である。一言でいえば、後進諸国の発展の問題は、明らかに、反帝国主義闘争、帝国主義的経済メカニズムの破壊、後進諸国の出発の諸条件からして漸進的・段階的におこなわれるこうした「帝国主義経済」体制からの後進諸国の離脱、を鍵として具体化される。すなわち、真の政治的・経済的独立、資本主義型の経済的・社会的段階を排除する政治的・社会的諸選択、すなわち社会主義型の政治的・社会的諸選択、として具体化されるのである。<sup>(3)</sup>

(12) もっともよくねりあげられた計画——ケネディーの進歩のための同盟の計画——に照応する援助もまた、解決をもたらさなかった、というよりもむしろ、多くのばあい南アメリカ諸国家の従属条件を重大化した、ということを指摘しておく必要がある。

(13) ここで提起されるのは、後進諸国の発展および国内的諸選択と先進資

本主義諸国における労働運動の闘争とのあいだに存在する密接な関係の問題であつて、この問題は今日、前者〔後進諸国〕の経済的独立の強化をより困難でなく劇的でないものにするための鍵の一つをなしている。

《ジョンソン・ドクトリン》の試みは（これはすでにそれ以前の試みの努力のなかに見られたところであるが）、こうした現実の事件を帝国主義と後進諸国の発展とのあいだの矛盾をおおいかくすことによつて変更し、こうして、この矛盾を発展の論理そのものによつて結合されるがゆえに低開発に対しては共同の《連帯》を要請される後進諸国と工業諸国との対置にみせかけようとするものである<sup>(14)</sup>。そして、この試みははっきりと拒否したたかうべきものである。その第一の理由は、先進資本主義諸国の発展の論理と、その結果としての、帝国主義地域内の、また帝国主義地域と低開発諸国との、すべての国際経済関係の組織とは、計画経済をもち帝国主義体制に対抗する体制を構成する社会主義諸国のそれとは、もはや同じものではない、ということにある。第二の理由は、こうした低開発の問題の提起は、いかなる解決をも提供するものではなく、したがつて世界の不安定の火山をいつまでも活火山にしておくものだ、ということがある。第三の理由は、国際情勢の分界線が、貧者ブロックと富者ブロック、困窮ブロックと繁栄ブロック、の線でなければならぬとすれば、この後者が前者を《援助》したところで、われわれはこの二〇年間に見られたもつとも重大な紛争・反抗・分裂の危険の一つをむかえるであろう、ということにある。

(14) あらゆるプロレタリア的戦略の土台にある、すべての抑圧者に対するすべての被抑圧者の闘争の国際的性格を、放棄させることになる、こうしたヴィジョンには、すでにはるか以前に、イタリア社会党右翼自律派のリーダーの一人であるヴェニエロ・カッターニが賛成している。かれは共存について、『アヴァンティ』紙（一九六二年一月二二日号）で、現在の現実が《資本主義と社会主義とのアンティテーゼ》の克服をもたらしたものは、《工業諸社会が類似した諸問題になやまされ、これらの問題が類似し

た諸解決を命じているからである》と声明した。他方では、中国の同志たちは、かれらが世界革命戦略を結晶させるためにおこなったいくつかの論究のなかで、ときとして、先進国といわず後進国といわずさまざまな国を、つらぬく階級的構成要素とは無縁な試みである、低開発諸国のブロックを、発展諸国のブロックに対置しようとする試みに、おちいつている。

《ジョンソン・ドクトリン》のうちにふくまれるこれらすべての原則は、実際には単一の根源をもっている。そして、この根源は、これらの原則が、冷戦の諸図式を、国際状況を変化させないように注意しつつ対峙する両固定ブロックを、共存のうちに投影させている、というところに存在する。すなわち、これらの原則は、もっぱら力の均衡の立場から推論する大強国としての政策によつて、作用し続けているのだ。まさしくこうした理由から、われわれは絶えず、すべての民族解放運動をソヴェートまたは中国の膨脹の結果とするばかりか判断に直面しているのであり、また、かれらには、直接または間接にア合衆国の権力をおかす独立のための闘争はすべて、世界的均衡の攪乱、したがつて軍事干渉によつてまでもたたくべき《現象》、のように思われるのである<sup>(15)</sup>。あまりにも明らかなことではあるが、現代世界をゆるうごかす諸過程についてのこうしたヴィジョンは、共存をもたらさないだけでなく、鋭い国際緊張の要素であり続けるであろう。しかも、こうしたことすべてが、国際政治の、展望の面においてのことではなくて、具体的な面においてのことなのだ。事実、いまここで指摘しておく必要があるのだが、ソ連邦が本年三月四日にアメリカ政府に交付した外交覚え書きのなかで明確に強調したとおり、《ヴェトナムにおける合衆国の行動は》、ソ連邦との関係の改善とは《両立しがたいものである》、というよりもむしろ、《ソ連邦と合衆国との諸関係をもりたてることのできる唯一の土台、すなわち平和共存の諸原則、を危険にさらすものである》。

(15) 明らかに、イタリアの保守的新聞の論評はすべて、この命題にむすびつくものである。この命題は、侵略に対するキリスト教民主党的政治的立

ち場の土台である。だが、ウーゴ・ラ・マルファもまた前記の演説のなかでこの命題を自己のものとした。しかも、ソヴェートまたは中国の想像上の膨脹主義に関しては、社会党の出版物のなかにも公然または隠然とこの命題があらわれている。最近の例だけをあげれば、ヴェトナム戦争を中国の膨脹主義の結果として語った『判断の自由がなければ平和のための闘争もない』(『アヴァンティール』紙一九六五年五月一六日号)を参照。

六 われわれが図式的に説明してきた諸問題から、つぎのような最初の二つの結論をひきだすことができるように、われわれには思われる。すなわち、(イ)平和共存のための闘争は、かつてなく緊急にして絶対的な任務である、ということ、(ロ)共存政策に、戦争を拒否し同時に核恫喝を拒否するという、帝国主義の侵略に対する防壁としての、その真の内容を、とりもどさせる必要がある、ということ。換言すれば、解答を必要とする疑問はつぎのことである。すなわち、平和共存に対して否定的態度におちいることなく平和共存の展望を保全するには、また同時に、共存政策が今後——ブレジネフが確認したとおり——帝国主義の侵略をさまたげるようにするには、どのようにすべきか、という疑問である。諸人民がみずからの意志を帝国主義におしつけうるほど国際的力諸関係の状態は歴史的に成熟している、という第二〇回大会の確認したところが、われわれの信ずるところ真実だとすれば、まさしく、力諸関係、したがってあらゆる場所・あらゆる戦線にわたるすべての反帝国主義エネルギーの動員、といったほかならぬこの政治の場でこそ、平和共存を保全することができるように、われわれには思われる。攻撃的・非防禦的戦略に基礎を置くと、共存ははじめて数歩前進することができるのだ。われわれは、いかに共存が世界の現在の諸過程から客観的に生まれる《不可逆的》なものかでないか、ということについては、すでに述べておいた。この最近時の経験は、反対に、いかに共存が反帝国主義の方向への闘争と行動との恒常的参加を要求し

ているかを、われわれに示している。それゆえ、共存のための闘争は、われわれの時代における社会主義と帝国主義との基本的対抗の緩和または消滅を含蓄しうるものではけつてない。<sup>(16)</sup> 共存のための闘争は、この対抗が世界紛争をとおして解決することのできないものであることを、はっきりと確認している。だが、諸人民の自決の権利に基礎を置く平和と、諸人民の全面的な経済的解放と、人間諸関係の社会主義的改造の自由な拡大とが、帝国主義におしつけるべきものであることを、忘れてはならない。このことは、帝国主義が最終的に消滅せぬかぎり世界に平和はありえない、ということの意味するの。また、言及してきたすべての問題が同時的・全面的に解決されるか、共存が不可能となるか、のいずれかだ、ということの意味するの。われわれはそうは思わない。なるほど、第二〇回大会が強調したように、《帝国主義が存在するかぎり、新しい戦争のための基礎が存在する》。だが、帝国主義は《もはや世界の大部分をふくむ全般的体制》ではなく、今日では帝国主義に平和をおしつけることが可能である、という事実から、戦争の非不可避性<sup>(17)</sup>という新しい原則が生まれるのだ。他方では、このことについて強調しておく必要があるのは、帝国主義は、《張り子の虎》または過去の性質とは異なった性質をもつものとして世界の舞台に登場しているどころか、たたかい対決すべき現実的な勢力を代表しているのだ、ということである。したがって、交渉、部分的解決、前進があり停止期さえあり決裂があり合意がある骨の折れる過程、こうしたことは、議論の余地のない問題であり、そして、共存政策の基礎を、降服するかただちに決《戦》に勝利するかといったばあいのようは一切か無かの絶対的諸対立に置くことは、不毛でさえあるのだ。だが、まさしくほかならぬこの過程の性質が、一方では、世界における帝国主義支配地域を漸進的にせばめ、現実の諸勢力との衝突のなかで《帝国主義がそれ自身の歴史的発展によってみちびかれた諸矛盾のもっとも鋭い諸隘路まで帝国主義を》おいこむ、力学として

の共存、のための闘争を、理論的・実践的により以上に明確にすることを要求するのであり、他方では、反帝国主義行動のすべての構成要素——三つの闘争の戦線の発展、<sup>(19)</sup>諸国家の外交、諸人民の動員——が、それぞれ形態は異にしながらも現在の均衡を克服するといふ共通の目標において一致し、すべての人民の主権と世界的諸問題の解決に主人公として参加するすべての人民の権利とを尊重し承認することに基礎を置く新しい国際諸関係の体制をうみだす、そうした過程そのものについての、統一的戦略ヴィジョンを要求するのである。まさしくこうした場合においてこそ、共存と反帝国主義闘争とのまやかしの分離が無効となるのであり、また、部分的諸目標と一般的諸目標とを結合し、帝国主義が諸大強国間のある種の共生関係を利用して力諸関係が帝国主義の方に有利と思われるところで反帝国主義運動に打撃をくわえるのをふせぐ、そうした共存の戦略が構築されるように、われわれには思われる。

(16) この点についてもまた、はっきりさせておく必要がある。《われわれは社会主義と資本主義との休戦を申しこんでいるのではない》という一九六三年一〇月のイタリア共産党中央委員会の決議にふくまれる確認と、「ヤルタの覚え書き」がおこなった両体制への世界の分裂についての分析とは、社会党の出版物のなかに奇妙な論戦をよびおこした。この区別とこの対抗とは、《中国的》または《スターリン的》なものと呼ばれ、きびしく対置される両ブロックへの世界の分裂と同一視された。われわれの時代の両体制間の基本的矛盾の指摘が、冷戦の表現である両政治—軍事ブロックとしてのこの両体制の体質にかかわるものでないことは、明らかである。だが、さらにこの対抗を教条主義的な古い定式と考えて両ブロックを批判することによってこの対立を克服しようとする意図するならば、もはや主要な敵（帝国主義）を区別しない曖昧な不偏不党の立ち場に到達することは、明らかである。

(17) このことについては、共存がレーニンの命題か否かを証明するための引用の道を放棄すれば、労働運動内部の論争全体が利益をうるであろう、とわれわれには思われる。レーニンにとっては——そしてこのことは問題

が存在しなかったがゆえに自明のことさえあるのだが——、共存政策は、つねにそうであったとおりソ連邦の国際的創意を特徴づけるはずの明白な平和政策を意味し、したがってきわめて明確な外交的・国家的諸関係の総体を意味したのであって、ソ連邦は、これらの関係のなかで戦争を拒否したとはいえ、戦争は帝国主義陣営の新しい諸危機・新しい諸緊張の解決としてあらわれるとする正しいヴィジョンの範囲内で戦争を拒否したのである。今日労働運動の理解するところでは、共存は、完全に新しい諸要因、もはや戦争を帝国主義の出口たらしめない必要性と可能性、からうまれるがゆえに、完全に異なった内容をもっている。

(18) イタリア共産党中央委員会の決議、前掲。  
(19) ここでわれわれがいつているのは、社会主義諸国の発展、植民地革命、西側労働運動の闘争、のことである。「クリティカ・マルクシスタ」誌一九六三年第四号の「主張」を参照。

七 われわれには唯一の正しい戦略のように思われるこうした共存の戦略は、もっとも最近の国際的諸事件に照らして見れば、明らかに国際労働運動の統一だけでなく反帝国主義諸勢力すべての統一をも条件としている。しかも、こうした、緊急を要する、いささかも《悲観主義的》なところのない、呼びかけは、トリアッティの最後の言葉がわれわれに伝えているところであり、また国際労働運動の論争におけるわれわれの立ち場のかなめであったのだ。しかもなお、「われわれのような」国際情勢について表面的な見方をしない者にとって、国際労働運動内部の分裂と中国の同志たちの不一致を激化する頑固さとが緊張緩和諸過程のたどった退化の道であったことは明らかだと、はたして思われまいであろうか、また、二者対話の祭壇に捧げられた運動の分裂という不慮の犠牲が帝国主義の侵略性により大きな大胆さをあたえたことは明らかだと、はたして思われまいであろうか。これが、平和共存は、《中国との合意》を通じて前進しうるのではなくて、必然的に中国に反対する行動を経由し中国との全面的な決裂さえ經由して進むはずだ、と考えた者に提出

しうる、第一の実践的異議である。これとは異なった水準で、だが同じ観点から出発して、運動の統一についてわが党がおこなったたびたびの呼びかけに批判がむけられたが、この批判によれば、この呼びかけは世界における革命諸過程の拡大につれてきりひらかれた新しい歴史的段階において成熟した自律の局面とは矛盾するとい(21)うのである。この覚え書きの任務は、統一の主題との関係において自律の主題を發展させることではない。だが、主要な戦線も存在しなければ、ソヴェートの政策とさまざまな闘争の戦線とのより分節的な関係も存在しない、ということについて、われわれが述べてきたこと、まさしくこのことが、自律がいかに世界における社会主義の前進の基本的構成要素の一つであるかを示している、いう事実への言及を避けることはできない。だが、まさしくほかならぬ新しい世界的現実の分析からすれば、世界における革命諸過程がこれほど多様であると同時にこれほど相補的であったことはかつてなかったし、また、個々の革命の経験がこれほど分化し独自の多彩であると同時にこれほど単一の帝国主義メカニズムによって客観的に統一されたことはかつてなかった、という判断をひきださなければならぬように、われわれには思われる。例えば、後進諸国の發展、ヨーロッパ労働者階級の闘争、社会主義諸国の上の強化、これらの相互諸関係は、経済の場できわめて明瞭であるとともに、政治の場でも、特に平和の場では、まさしくその世界的・不可分の性格のゆえに、やはり同じように明瞭である。しかも、自己の未来を選択する一人民の権利に打撃がくわえられているとすれば、それは、国際法的一条項がおかされているのでもなければ、単に世界的道徳的意識がきずつけられているのでもない。すなわち、すべての人民の自由が、それと同時に世界の平和が、具体的にそこなわられているのだ。

(20) とりわけ、ピエトロ・ネンニ『忘れっぽい人たちのための覚え書き』、『アヴァンティ』紙一九六四年二月一日号所載、を参照。なにはとも

あれ、共存が帝国主義国・侵略国であるアメリカとのあいだに可能であるのに、反対に中国の協力をえて共存を進めることができないというのはなぜか、問われるべきである。

(21) フランチェスコ・デ・マルティーノ『ヤルタの覚え書き、出発点』、『アヴァンティ』紙一九六四年一〇月四日号所載。

ここでもまた、統一は——たしかに過去に考えられていたものは根本的に異なった形態をとって、すなわち、あらゆる中央集権的組織、あらゆる一枚岩主義、あれこれの闘争の戦線のあらゆる自称の主導権と、いったものをのりこえて——、帝国主義に反対し平和と共存を擁護するための闘争の戦略全体の基礎にある客観的必然として登場する。これが、ヴェトナム侵略およびサント・ドミンゴ侵略とジョンソン・ドクトリンとによって確認される教訓である。

(訳・本川 誠 二)